

## 厚生労働科学研究費補助金(労働安全衛生総合研究事業)

### 分担研究報告書

労働災害防止対策の推進とESG投資の活用に関する調査研究

## 欧米と日本における企業の労働安全衛生活動の歴史的背景と現状

研究分担者 金藤 正直 法政大学人間環境学部 教授

### 研究要旨:

本研究では、欧米や日本における企業の労働安全衛生活動を対象とした研究・調査の動向、歴史的変遷、実践的取組の現状を明らかにしていくために、①欧米の労働安全衛生に関する制度と企業活動の歴史的変遷、②欧米の労働安全衛生に関する企業会計の研究動向、③日本における企業の労働安全衛生活動の現状と研究動向、の3つに分けて調査し、その内容を検討した。

まず、①については、戦後において欧米、特にアメリカにおける労働安全衛生に関する制度（労働安全衛生法）への動きと、これが制定された背景について明らかにした。次年度は、労働安全衛生法に基づいて設置された国立労働安全衛生研究所（NIOSH）における調査活動記録（報告書など）から、産業別あるいは個別の企業における労働者の健康への取り組みを探ることにより、現在のような労働安全衛生や健康経営の展開の一端を明らかにする。

②については、会計学（主に財務会計）の視点から、欧米における人的資源への投資が企業価値に与える影響とその開示について検討した。特に、ここでは、SEC、IFRS®、国際標準化機構（ISO）の制度的特徴や、セラフェイム（Serafeim, G.）等によって提唱されたインパクト加重会計（IWA）の概念や特徴、さらには、国際連合欧州経済委員会（UN/ECE）で現在も検討されている人的資本サテライト勘定の特徴について明らかにした。次年度については、今年度の研究成果をもとに、企業における労働安全衛生活動や健康経営の情報開示制度の動向や情報開示モデルを検討する。

最後に③では、まず、GRIスタンダードに基づいて、安全衛生優良企業60社を対象とした労働安全衛生活動の現状を調査した。その結果、調査対象企業の半分近くが、労働者の健康増進と労働安全衛生に関する労働者研修に取り組み、4割近くの企業が労働衛生サービスと労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーションに取り組んでいた。その他、4割近くの企業が従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラムを実施していた。ここでは、現状調査以外に、戦後から現在までの外部報告と内部管理に関する文献調査も実施した。前者の調査では、社会責任会計や企業社会会計が登場した60年代後半から各国で公表されている従業員の雇用、健康、安全衛生に関する情報開示モデルを検討し、また後者の調査では、健康経営の制度的特徴や新型コロナウイルス感染症対策下での健康経営の評価モデルを検討した。次年度は、こうした現状調査や文献調査の結果を踏まえ、ESG投資やインパクト投資、ISO、コーポレートガバナンス・コード改訂版への適用可能性について検討する。

### 研究協力者

池田 安生 日本経済大学経営学部 准教授

水野 里香 横浜国立大学経済学部 非常勤講師

## A. 目的

本研究では、欧米や日本における企業の労働安全衛生活動を対象とした研究・調査の動向、歴史的変遷、実践的取組の現状を明らかにしていくために、今年度は、以下の3点の調査や分析を実施した。

- ①欧米の労働安全衛生に関する制度と企業活動の歴史的変遷
- ②欧米の労働安全衛生に関する企業会計の研究動向
- ③日本における企業の労働安全衛生活動の現状と研究動向

これらについては、現在までに公表されている著書・論文などの文献調査とともに、安全衛生優良企業を対象とした調査結果をもとに検討し、明らかにした。

## B. 方法

目的に示した①から③の方法に関して、まず、文献調査の方法については、国際標準化機構（ISO）の30414や45001の規格だけではなく、歴史的な視点から労働安全衛生に関する制度や企業活動を明らかにした経済学・経営学の文献とともに、健康経営、ESG投資、インパクト投資、インパクト加重会計（IWA：Impact Weighted Accounting）などに関する文献も整理した。

次に、安全衛生優良企業の現状調査の方法に関しては、2021年3月15日時点認定企業60社がホームページで開示している情報を、サステナビリティレポートの

フレームワークを公表している組織であるGRI（Global Reporting Initiative）が、現在までに公表している「GRIスタンダード」のうち、労働安全衛生とこれに関する基準「GRI403：労働安全衛生 2018」と「GRI404：研修と教育 2016」に示された開示事項に基づいて分析を行い、各企業の取組状況を明らかにした。

## C. 結果

### 1. 欧米の労働安全衛生に関する制度と企業活動の歴史的変遷

アメリカにおける労働安全衛生に関する行政側からの取り組みは、1970年に制定された「労働安全衛生法」（Occupational Safety and Health Act of 1970）に始まる。同法は、先に制定された炭鉱安全衛生法（Coal Mine Health and Safety Act of 1969）と建設安全法（Construction Safety Act）に加え、アメリカで働く当時6,000万人近いあらゆる労働者らの健康と生活を守ることを目的として制定された、いわば集大成をなす法律である。同法制定に関する前文には、この法律を必要とした死傷者数に関する当時のデータとして、これは表に出ている一部に過ぎないが、1960年から1969年の間に14万人以上の労働者が仕事に死亡し、2,100万人近くが負傷したことが示されている。

上述したような労働災害における悲劇に加え、労働者の労働衛生に関するニー

ズに耳を傾けてこなかったという厳しい歴史がある。産業革命以来の職業病が今なお労働者の健康を損なっているだけでなく、新しい物質、新しいプロセス、新しいエネルギー源は、ますます複雑な健康問題を引き起こしている。労働安全衛生法は、このような何世代にもわたってアメリカの労働者に多くの痛みと苦しみをもたらしてきた国の怠慢を過去のものにしようという立法者等の認識のもと制定された。

## 2. 欧米の労働安全衛生に関する企業会計の研究動向

ここでは、会計学（主に財務会計）の視点から、人的資本への投資が企業価値に与える影響とその開示について検討を行った。

企業価値の非財務要因でもある人的資源情報の開示に関して、SEC (Stock Exchange Committee)は、2018年に現行のアメリカ会計基準に示された従業員数を開示するという要件を、経営者に焦点を当てている人的資本の措置または目的を含む、企業の人的資本の説明を開示する要件に置き換えることを提案し、登録企業に広くパブリック・オピニオンを募った。その結果、2020年11月より、従業員数については、セグメント情報などより事業に重要な部分の開示を求めることとなった。また、人的資本の育成、魅力、安全性、維持に関連するものなど、事業

の管理に焦点を当てた人的資本情報の開示も求める原則案を提示した。これに従い、登録企業は、2021年度の年次報告から従業員数の他に、離職率、労働安全衛生、報奨、労務情報、従業員のフィードバックなども開示する傾向が確認された。

また、IFRS®(International Financial Reporting Standards)は、2021年6月に記述情報の拡張に関する指針を発表した。これは、外部環境をリスクと資源に分類し、またこれらがビジネスモデルにおいて企業戦略を経て、財務的実績にどのように結びつくのかを記述的に説明するものであることから、イギリスのFRC (Financial Reporting Council)により開示が義務化されている「戦略レポート」と同じ形態であると言える。

これら以外にも、ISO30414やISO45001の国際規格のように、人的資本経営および労働安全衛生に関する管理や情報開示を標準化する動きがみられる。

このような進展の中、学界から一つの問題提起がなされた。それは、2019年にセラフェイム (Serafeim, G.) 等によって提唱されたインパクト加重会計 (IWA) である。彼らは、IWAを用いて、事業活動により明らかにされる財務資本の変動に加え、企業外に派生する社会的な変化や効果も測定対象とし、これらを貨幣換算して財務諸表に計上すべきことを主張している。IWAは、投資した資本が社会や環境へ影響を与えることを想定してい

る関係から、環境・人的資本をはじめとする非財務要因への投資と親和性が高いと考えられる。

### 3. 日本における企業の労働安全衛生活動の現状と研究動向

#### (1) 安全衛生優良企業の現状調査

安全衛生優良企業60社を対象とした労働安全衛生活動における現状調査の結果(図表1および図表2)は、以下の通りである。なお、ここで調査した企業数については、先述した「GRI403:労働安全衛生 2018」と「GRI404:研修と教育 2016」の開示事項ごとに示している。

図表1 GRI403の開示項目(10項目)に基づく開示企業数

開示事項	開示企業数(社)
403-1:労働安全衛生マネジメントシステム	5
403-2:危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	0
開示事項403-3:労働衛生サービス	24
開示事項403-4:労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	22
開示事項403-5:労働安全衛生に関する労働者研修	29

開示事項403-6:労働者の健康増進	34
開示事項403-7:ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	13
開示事項403-8:労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	0
開示事項403-9:労働関連の傷害	12
開示事項403-10:労働関連の疾病・体調不良	3

図表2 GRI404の開示項目(3項目)に基づく開示企業数

開示事項	開示企業数(社)
開示事項404-1:従業員一人あたりの年間平均研修時間	2
開示事項404-2:従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	22
開示事項404-3:業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	1

以上の調査結果から、GRI403に関する

取り組みのうち、半分近くの企業が労働者の健康増進（開示事項403-6）と労働安全衛生に関する労働者研修（開示事項403-5）に組み込み、4割近くの企業が労働衛生サービス（開示事項403-3）と労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション（開示事項403-4）に取り組んでいた。また、GRI404に関する取り組みについては、4割近くの企業が従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム（開示事項404-2）を実施していた。

## （2）文献調査

文献調査に関しては、まず、欧米や日本で戦後発行された会計情報開示に関する著書・論文をもとに、研究テーマに関する内容について概観した。

その中で、日本社会関連会計学会（1991）の『企業情報ディスクロージャー事典』には、この著書の発行時までに発表された欧米や日本における会計情報の開示制度とともに、社会責任会計、企業社会会計、社会関連会計の中で、労働安全、従業員、人的資本などの計上や情報開示の事例、またこれらに関する法規制が数多く紹介されている。例えば、フランスやドイツにおける社会貸借対照表では、雇用、報酬、労働安全、労働条件などの開示を促す制度や事例が示されている。また、1960年代後半よりアメリカで発展し、理論化されてきたリッカート

（Likert, R.）（1967）などの人的資源会計についても紹介されている。欧米におけるこうした当時の研究動向に関しては、日本で人的資源会計や人間資産会計の先進的な研究を行った若杉（1973）（1979）の著書の中でも取り上げられている。

また各国の現状について、特にドイツでは、ドイツ銀行がこれまでに人的資源レポート（Human Resources Report）を公表し、2021年にはISO30414を認証取得している。また、2018年には、ショルツ（Scholz, C.）の『Human Capital Reporting: Transparenz-Vergleich Über Acht Länder』も発行されている。また日本でも、島永（2021）の『人的資本の会計・認識・測定・開示』では、財務報告の視点における人的資本の理論研究の成果が示されている。

こうした情報開示の調査以外には、内部管理に関する調査も実施した。この調査では、昨年度の報告書にも示した文献以外に、経済産業省の『企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～（改訂第1版）』や『健康投資管理会計ガイドライン』、BSC（Balanced Scorecard）を用いて健康経営のための評価モデル研究（金藤（2021））や、健康長寿産業連合会が2020年と2021年に実施した新型コロナウイルス感染症対策を加味した健康経営の取組調査の結果とBSCをもとに、健康経営評価のモデル構築のための視点を明らかにした研究

(金藤 (2022)) がある。

## D. 考察

### 1. 欧米の労働安全衛生に関する制度と企業活動の歴史的変遷

ここでは、「労働安全衛生法」に基づいて設置された国立労働安全衛生研究所 (NIOSH : National Institute for Occupational Safety & Health) における調査活動記録(報告書など)から、産業別あるいは個別の企業における労働者の健康に関する取り組みがどのように展開したかを探ることで、労働安全衛生や健康経営の展開の一端を明らかにできると考えられる。今後は、労働安全衛生や健康経営の生成に関する歴史的背景を考察するにあたり、まずはアメリカにおける労働安全衛生法に焦点を当て、これに関連する情報を検討することが必要とされる。

### 2. 欧米の労働安全衛生に関する企業会計の研究動向

日本政府のマクロ経済政策では、企業による投資がインパクトとしてその企業外に派生しても、それは経済成長として捉えられる。一方、現行の企業会計制度および企業報告では、その投資に対するリターンがその企業外にインパクトを派生させても、これを計上するためのスキームが確立されていないことから、外部不経済の問題として認識される。

国際連合欧州経済委員会 (UN/ECE :

United Nations Economic Commission for Europe) は、現在、人的資本サテライト勘定の設定に向けて、「人的資本の測定に関する指針」を発表した。この指針では、①個人が身につけている技能・資格・能力等、人的資本への投資は、生産力や経済活動への貢献につながる、②人的資本への投資は、健康状態の改善、個人の幸福感の向上、社会的結束の強化等、非経済的利益をもたらす重要なもの、との考えのもと、人的資本への投資は最終的には経済的利益につながる、との見解が示されている。また、人的資源への投資による便益については、①市場・非市場における経済的利益、②健康・幸福などの個人的便益、③情報共有、意欲向上などの社会的便益に分類されている。さらに、人々の豊かさについては、物質的側面にとどまらず、様々な非貨幣的側面を包含するまで広がり、これらの側面が1つになることで人々の生活の質が規定されている。

こうしたより広い視点は、人的資本の測定において、経済的収益にとどまらず、人的資本への投資によって生み出される人々の豊かさの水準を引き上げるようなその他の収益が含まれることが示唆されている。これらの個人的便益や社会的便益には、健康状態がより良いことが含まれるが、より良い健康状態は、一般的に、より高い教育水準と相関がある。また、このことは個人の生産性と収入だけでなく、主観的豊かさも強める可能性がある。さらには、これらの個

人的便益は個人にとどまらず、社会全体にまで及ぶ可能性がある。UN/ECEでのこうした取り組みは、IWAとその目的に係るものである。

日本では、内閣府の新しい資本主義実現会議において、企業価値の見える化、すなわち利益だけではない企業価値の測り方を通じた市場評価方法の検討もなされている(内閣府、2021)。しかし、先述したように、企業による人的資本への投資に対するリターンとしてのインパクトを測定し、開示する制度が確立されていないことから、今後は、UN/ECEの人的資本サテライト勘定やIWAの概念に基づいて、人的資本経営および労働安全衛生の取組成果を測定し、またその結果を情報開示するための制度化も必要とされる。

### 3. 日本における企業の労働安全衛生活動の現状と研究動向

現状調査の結果から明らかになったことは、安全衛生優良企業では、労働安全衛生活動とともに、健康経営にも取り組んでいる企業が多いことである。このような企業は、労働安全衛生活動の管理体制をベースにし、健康経営を実施していることが考えられる。しかし、安全衛生優良企業の中には、昨年度調査した健康経営優良銘柄の企業も含まれていることから、このような企業は、健康経営を中心とし、その一環として労働安全衛生にも取り組んでいることも考えられる。

文献調査については、まず、歴史的な視点から、外部報告に関する著書・論文を中心に考察したが、欧米では、1960年代から、現在のように労働安全衛生や従業員の雇用・健康などといった人的資源に課する情報開示がすでに行われていることが明らかになった。また日本では、若杉によって人的資源または人間資産のための会計システムに関する研究が明らかにされた。現在においては、ドイツ銀行で人的資源レポートが公表され、またショルツは人的資本レポートに関する著書も発行している。また、内部管理に関する調査については、BSCを用いた研究分担者(金藤)の研究成果を中心に引き上げた。

今後は、以上の文献調査を踏まえ、健康経営のための評価結果が、ESG投資やインパクト投資、ISO30414やISO45001、コーポレートガバナンス・コード改訂版に対してどの程度適用可能か、という点について検討する。

## E. 結論

今後、欧米や日本の企業において、労働安全衛生活動の成果を外部ステークホルダーに情報開示する、といった動きが活発になることが予想される。その理由としては、ESG投資やインパクト投資への関心の高まりや、人的資本に関する情報開示の国際規格であるISO30414への対応とともに、国内外でのサステナビリティ

ティ情報開示を推進するGSSB (Global Sustainability Standards Board)、VRF (Value Reporting Foundation)、ISSB (International Sustainability Standard Board)、SSBJ (Sustainability Standards Board of Japan) といった国内外の委員会、審議会、財団への対応、さらには、コーポレートガバナンス・コード改訂版の原則2-3に「従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇」という内容の追加により、その情報開示が求められている、または求められる可能性が高いからである。

したがって、来年度は、こうした動きも見ながら、Aの①から③での研究を継続しつつ、欧米や日本における企業（安全衛生優良企業や健康経営銘柄選定企業など）の経営活動の変化や、会計情報の開示内容の変容についても明らかにする。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

- 1) 池田安生, インパクト加重会計にみる会計の変革とその課題. 日本経大論集 ; 2021:51(1) : 41-58.
- 2) 金藤正直, 日本における健康経営評価の制度的特徴と課題. 中央大学経済研究所年報;2021: (53) :45-66.
- 3) 金藤正直, 日本企業の新型コロナウイルス感染症対策を加味した健康経営評価

モデルの構想. 公共政策志林 ;2022: (10) :1-17.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

## I. 引用・参考文献

(1) 欧米の労働安全衛生に関する制度と企業活動の歴史的変遷

1) California Department of Industrial Relations. "California Workers' Compensation System." Social Policy: Essential Primary Sources, edited by K. Lee Lerner, et al., Gale, 2006, pp. 457-461. Gale eBooks, link.gale.com/apps/doc/CX2687400165/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=8dfd09ed. Accessed 3 Sept. 2021.

2) Committee on Labor and Public Welfare, Legislative History of the Occupational Safety & Health Act of 1970 (S. 2193, P.L. 91-596), Washington: U.S. Government Printing Office. 1971.

3) "Industrial Safety." Encyclopedia of Small Business, edited by Virgil L. Burton, III, 4th ed., vol. 1, Gale, 2011, pp. 679-682. Gale eBooks, link.gale.com/apps/doc/CX2343700297/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=a5bbd937. Accessed 3 Sept. 2021.

4) Levenstein, Charles. "Occupational



Safety and Health: I. Ethical Issues." Encyclopedia of Bioethics, edited by Stephen G. Post, 3rd ed., vol. 4, Macmillan Reference USA, 2004, pp. 1920-1925. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX3402500389/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=c83c9582](http://link.gale.com/apps/doc/CX3402500389/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=c83c9582). Accessed 3 Sept. 2021.

5) Lush, Mary Jean, and Val Hinton. "Occupational Safety and Health Administration (Osha)." Encyclopedia of Business and Finance, edited by Burton S. Kaliski, 2nd ed., vol. 2, Macmillan Reference USA, 2007, pp. 551-552. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX1552100234/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=621940ba](http://link.gale.com/apps/doc/CX1552100234/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=621940ba). Accessed 3 Sept. 2021.

6) "National Institute for Occupational Safety and Health." Environmental Encyclopedia, 4th ed., vol. 2, Gale, 2011, p. 1126. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX1918700981/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=e76fbc8b](http://link.gale.com/apps/doc/CX1918700981/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=e76fbc8b). Accessed 3 Sept. 2021.

7) "Occupational Safety and Health Act (1970)." Environmental Encyclopedia, 4th ed., vol. 2, Gale, 2011, p. 1190. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX1918701048/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=45d51274](http://link.gale.com/apps/doc/CX1918701048/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=45d51274). Accessed 3 Sept. 2021.

8) "Occupational Safety." International Encyclopedia of the Social Sciences, edited by William A. Darity, Jr., 2nd ed., vol. 6, Macmillan Reference USA, 2008, pp. 24-25. Gale eBooks,

[link.gale.com/apps/doc/CX3045301803/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=d94b8fe3](http://link.gale.com/apps/doc/CX3045301803/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=d94b8fe3). Accessed 3 Sept. 2021.

9) "Occupational Safety and Health Administration." Environmental Encyclopedia, 4th ed., vol. 2, Gale, 2011, p. 1190. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX1918701049/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=135f8358](http://link.gale.com/apps/doc/CX1918701049/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=135f8358). Accessed 3 Sept. 2021.

10) "Occupational Safety and Health Administration (OSHA)." Encyclopedia of Small Business, edited by Virgil L. Burton, III, 4th ed., vol. 2, Gale, 2011, pp. 909-914. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX2343700405/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=6dbece5d](http://link.gale.com/apps/doc/CX2343700405/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=6dbece5d). Accessed 3 Sept. 2021.

11) Walker, Bailus, Jr. "Occupational Safety and Health: II. Occupational Healthcare Providers." Encyclopedia of Bioethics, edited by Stephen G. Post, 3rd ed., vol. 4, Macmillan Reference USA, 2004, pp. 1925-1930. Gale eBooks, [link.gale.com/apps/doc/CX3402500390/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=](http://link.gale.com/apps/doc/CX3402500390/GVRL?u=jpkeio&sid=bookmark-GVRL&xid=)

41726e3e. Accessed 3 Sept. 2021.

(2) 欧米の労働安全衛生に関する企業会計の研究動向

1) Coalition for inclusive capitalism “EPIC-Embankment for inclusive capitalism, English version”, EY. 2018a.

2) Coalition for inclusive capitalism “EPIC-Embankment for inclusive capitalis, 日本語版”, EY. 2018b.

3) IASB, International accounting Standards Board® “Discussion Paper DP/2009/1, Leases Preliminary Views” IASC Foundation Publications Department 2009.

4) ISO, The International Organization for Standardization “ISO/TR 30406 Human resource management - Sustainable employability management for organizations” First edition 2018-12. 2018.

5) ISO, The International Organization for Standardization “ISO 30414 Human resource management - Guidelines for internal and external human capital reporting” First edition 2017-05. 2017.

6) Lilienfeld, D. E., and Bradley, M. “Human capital management disclosure”. INSIGHTS vol. 33, number 11, UKSG Nov. 2019.

7) Security and Exchange Commission (SEC) “Modernization of Regulation S-K Items 101, 103, and 105” Release Nos. 33-10668; 34-86614; File No. S7-11-19. 2019.

8) Serafeim, G. and Amel-Zadeh, A. “Why and how investors use ESG information: Evidence from a global survey”, Financial Analysts Journal. 2018; 74(3):87-103.

9) Serafeim, G., Zochowski, T.R. and Downing, J. “Impact-Weighted Financial Accounting: The Missing Piece for an Impact Economy”, Harvard Business School. 2019.

10) 池田安生, 人的資源財務会計: プロスポーツ組織における事例から. 横浜国際社会科学研究所; 2020: 24 (4) : 431-450.

11) 池田安生, 『企業報告における人的資源情報の開示に関する研究』 横浜国立大学. 2021.

12) 池田安生, インパクト加重会計にみる会計の変革とその課題. 日本経大論集 ; 2021: 51(1) : 41-58.

13) (株) 東京証券取引所. コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」東京証券取引所. 2021.

14) 国際連合欧州経済委員会、人的資本の測定に関する指針」内閣府. 2018.

15) GSG国内諮問委員会. 『インパクト投資拡大に向けた提言書2019』, GSG国内諮問

委員会. 2019.

16) デロイトトーマツ IFRS Global Office. IASBが改訂版の概念フレームワークを発表: IFRS in Focus. 2018.

17) (独) 労働政策研究・研修機構. 企業の人的資産情報の「見える化」に関する研究: 2018; JILPT 調査シリーズNo. 185.

18) 内閣府. 新しい資本主義の実現に向けて(論点) 内閣府新しい資本主義実現会議. 2021.

(3) 日本における企業の労働安全衛生活動の現状と研究動向

1) Berry L. L., Mirabito, A. M., Baun, W. B. What's the Hard Return On Employee Wellness Programs?. Harvard Business Review. 2010; 88(12): 104-112 (有賀裕子, 健康増進プログラムの知られざる投資効果. Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー September 2014; 2014: 114-125).

2) Deutsche Bank. Human Resources Report 2021. 2021.

3) Eccles, R., R. Herz, M. Keegan, and D. Phillips. The Value Reporting Revolution. Wiley. 2000 (中央青山監査法人, PwCコンサルティング, 企業情報の開示: 次世代ディスクロージャーモデルの提案. 東洋経済新報社. 2002).

4) Hemp P. Presenteeism: At Work -- But Out of It. Harvard Business Review. 2004; 82(10): 49-58.

5) Kaplan, R. S., and D. P. Norton. The

Balanced Scorecard : Translating Strategy into Action, Harvard Business School. 1996 (吉川武男, バランス・スコアカードー新しい経営指標による企業改革ー. 生産性出版. 1997).

6) Kaplan, R. S. and D. P. Norton. Strategy Maps : Converting Intangible Assets into Tangible Outcome. Harvard Business Review Press. 2004 (櫻井通晴・伊藤和憲・長谷川恵一, 戦略マップーバランスト・スコアカードの新・戦略実行フレームワーク. ランダムハウス講談社. 2005).

7) Likert, R. The Human Organization: Its Management and Value. McGraw-Hill Book Company. 1967 (三隅二不二, 組織の行動科学 ヒューマンオーガニゼーションの管理と価値. ダイヤモンド社. 1969).

8) Niven, P. R. Balances Scorecard Step by Step : Maximizing Performance and Maintaining Results. John Wiley & Sons, Inc. 2002 (松原恭司郎, ステップ・バイ・ステップ バランス・スコアカード経営. 中央経済社. 2004).

9) Niven, P. R. Balances Scorecard Diagnostics : Maintaining Maximizing Performance. John Wiley & Sons, Inc. 2005 (清水孝・長谷川恵一, 実践ガイド バランス・スコアカード経営. 中央経済社. 2007).

10) Jones, P. Strategy Mapping for Learning Organizations: Building

- Agility into Balance Scorecard. Gower Publishing Company. 2011.
- 11) Scholz, C. Human Capital Reporting: Transparenz-Vergleich Uber Acht Lander. Rainer Gamp Verlag. 2018.
- 12) Rampersad, H. K. Total Performance Scorecard : Redefining Management to Achieve Performance with Integrity. Routledge. 2003.
- 13) Rosen H. R, The Healthy Company. Penguin Putnam INC. 1991.
- 14) 金藤正直, 健康経営の展望-どう評価・開示するか?- . 企業会計 ; 2021:73 (2) :87-90.
- 15) 金藤正直, 日本における健康経営評価の制度的特徴と課題. 中央大学経済研究所年報. 2021; (53) :45-66.
- 16) 金藤正直, 日本企業の新型コロナウイルス感染症対策を加味した健康経営評価モデルの構想. 公共政策志林. 2022; (10) :1-17.
- 17) 経済産業省商務情報政策局・サービスグループヘルスケア産業課. 企業の「健康経営」ガイドブック～連携・協働による健康づくりのススメ～ (改訂第1版). 2016.
- 18) 経済産業省商務・サービスグループヘルスケア産業課. 健康投資管理会計ガイドライン. 2020.
- 19) 島永和幸, 人的資本の会計-認識・測定・開示-. 同文館出版. 2021.
- 20) 日本社会関連会計学会, 企業情報データベース事典. 中央経済社. 1991.
- 21) 森晃爾, 「見える化」を目指す健康投資管理会計. 企業会計 ; 2021:73 (2):69-72.
- 22) 若杉明, 人的資源会計論. 森山書店. 1973.
- 23) 若杉明, 人間資産会計. ビジネス教育出版社. 1979.